

# 平成23年度財政効果額一覧表

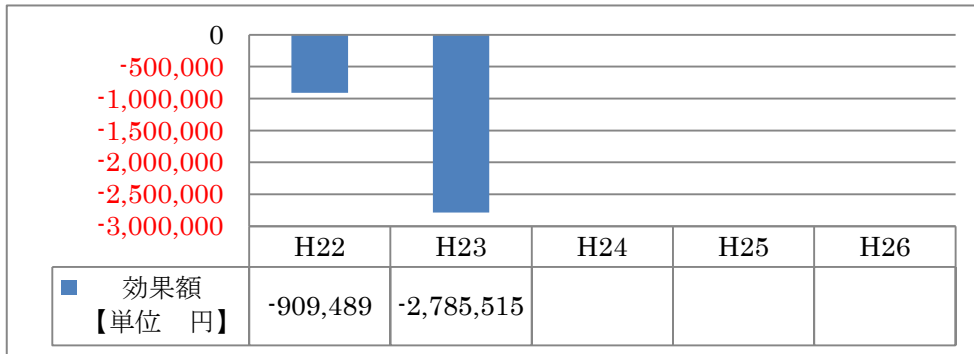
**財政効果額 328,191,118 円**

第四次吉見町行政改革大綱・実施計画（推進期間平成22年度から5年間）に基づき、重点実施項目における節減による取り組み、収入確保による取り組みから財政効果額を算出しました。

《節減によるもの》 事務事業の改善を行なうことで経費を削減する取り組みです。効果額は、第三次行政改革取組期間中の実績額の平均額と平成23年度の実績額を比較しました。

## 1. 補助金等の適正化

町の施策と同じ目的で活動する団体へ育成支援として交付したお金を補助金と捉え、必要性や効果について検証し、見直し等を行なうことにより経費を削減する取り組みです。



基準額	★70,975,849 円 ◆78,518,499 円
平成22年度	71,885,338 円
平成23年度	81,304,014 円
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	

【基準額】 第三次行政改革期間における補助金交付総額の平均値

★平成22年度 比較基準 ◆平成23年度比較基準（対象団体の見直しのため）

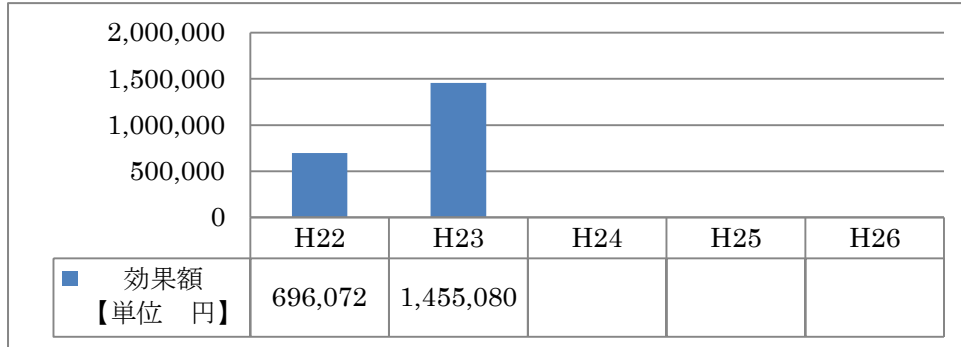
【算出方法】 各課回答による調査票及び財務会計データ

【団体内訳】

安全安心まちづくり推進会議	1,650,000	東松山鴻巣線整備促進協議会	100,000
区長会	400,000	吉見教育研究会	600,000
コミュニティづくり推進協議会	1,600,000	吉見町PTA連絡協議会	60,000
部落解放運動団体支部	2,926,000	青年団活動費	70,000
吉見町たばこ商組合	150,000	子ども会育成費	200,000
吉見町統計調査会	20,000	文化団体育成費	296,000
社会福祉協議会	23,151,000	郷土芸能育成費	180,000
民生委員協議会	4,533,000	さいたま芸術文化祭吉見町実行委員会	1,250,000
老人クラブ活動費	2,264,700	吉見町体育協会	3,522,000
吉見町シルバー人材センター	10,200,000	スポーツ少年団育成費	730,000
青少年相談員協議会	200,000	青少年を健全に育てる会	110,000
人権保育推進委員会	150,000	体育指導委員協議会	100,000
吉見町衛生協力会	250,000	よしみんサポート委員会	285,000
母子愛育会	550,000	松山城跡保存会	30,000
吉見町献血会	180,000	フレサよしみサポート委員会	400,000
病害虫防除協議会	2,000,000	保護司活動費	120,000
農業青年会議所	140,000	漕直水稲栽培研究会	40,000
苺組合連絡協議会	1,200,000	たんぼぼの会	40,000
農業機械化経営者協議会	40,000	ヘルシーレディサークル	40,000
施設園芸出荷組合	40,000	緑の少年団	30,000
主穀研究会	40,000	田甲土地改良区	250,000
認定農業者協議会	290,000	吉見領土地改良区	5,300,000
吉見町園芸用廃プラスチック収集処理運営協議会	228,514	東第二土地改良区	87,800
コスモスまつり実行委員会	2,500,000	西吉見南部土地改良区	1,000,000
商工会	11,760,000		

## 2. 定員管理の適正化

残業代の支払総額を位置づけ、事務事業内容と人員配置の適正化のバランスを保つことにより、恒常的な残業代を削減する取り組みです。



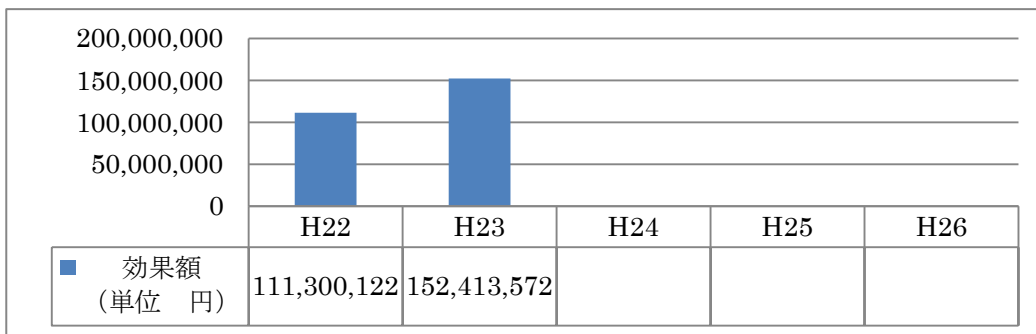
基準額	22,087,127 円
平成22年度	21,391,055 円
平成23年度	20,632,047 円
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	

【基準額】 第三次行政改革期間における残業代総額の平均値

【算出方法】 財務会計データより

## 3. 給与等の適正化

給与制度の見直しが進められるなかで、簡素で効率的な行政運営に向けて給与制度・運用・水準の適正化による取り組みです。



基準額	1,477,766,358 円
平成22年度	1,366,466,236 円
平成23年度	1,325,352,786 円
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	

【基準額】 第三次行政改革期間における職員人件費総額の平均値  
(町長・副町長人件費及び残業代を除く)

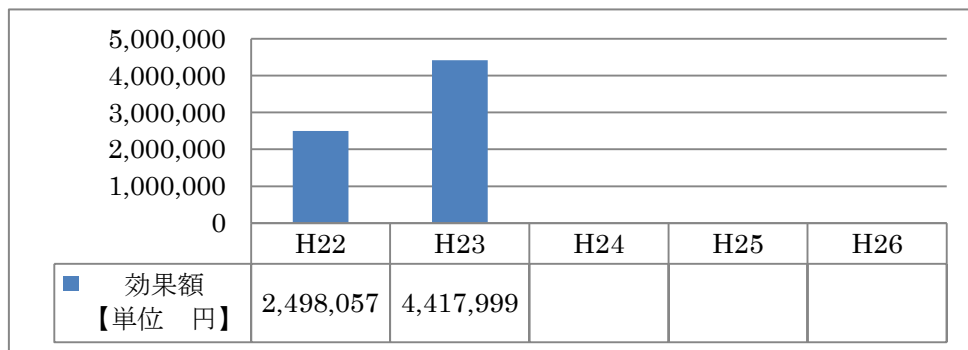
【算出方法】 財務会計データより

【人件費内訳】

一般職員給	637,468,552	期末手当	150,611,159
特別職員給	6,780,000	勤勉手当	75,164,214
扶養手当	23,479,214	特別職期末手当	2,678,100
住居手当	7,592,828	こども手当	15,116,000
通勤手当	7,529,500	職員共済組合負担金	177,032,077
特殊勤務手当	135,000	職員共済組合特別負担金	33,035,561
日直手当	1,168,800	地方公務員災害補償基金負担金	1,106,883
管理職手当	20,607,474	総合事務組合(退職手当)負担金	165,847,424

#### 4. 施設管理のあり方の検討

公共施設の歳入を（施設使用料 自動販売機設置料）、歳出を（委託料、光熱水費、修繕費など）捉え、事務改善による建物の維持に関する経費削減の取り組みです。



基準額	209,022,892 円
平成22年度	206,524,835 円
平成23年度	204,604,893 円
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	

【基準額】 第三次行政改革期間における施設の歳入、歳出の差額の平均値

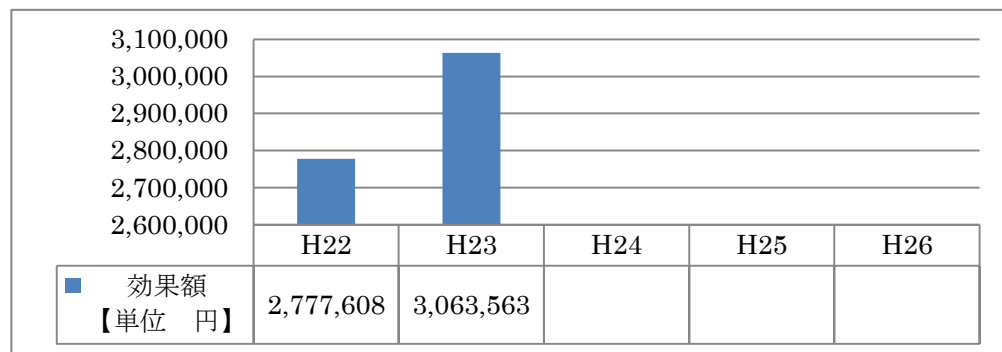
【算出方法】 各課回答による調査票より

【対象施設】

施設名	歳入	歳出	差引
消防詰所（6カ所）	0	72,880	72,880
役場庁舎	441,902	26,045,481	25,603,579
コミュニティセンター	31,580	0	△ 31,580
勤労福祉センター	148,892	0	△ 148,892
道の駅	0	94,578	94,578
フレンドシップハイツ	6,030,894	6,030,894	0
百穴	21,942,565	7,721,265	△ 14,221,300
福祉会館	1,305,882	5,174,434	3,868,552
荒川荘	0	20,660,000	20,660,000
悠友館	429,993	4,756,482	4,326,489
保健センター	0	4,426,492	4,426,492
子育て施設（8カ所）	0	9,644,222	9,644,222
農業構造改善センター	602,600	40,640	△ 561,960
農産物加工処理センター	202,500	773,410	570,910
いちごハウス	0	321,192	321,192
排水機場（4カ所）	550,000	9,717,000	9,167,000
長谷ストックヤード	0	1,424,941	1,424,941
公園 拠点4カ所 街区23カ所	0	10,383,992	10,383,992
配水場（3カ所）	0	15,545,607	15,545,607
集排施設（7カ所）	56,150,583	42,493,248	△ 13,657,335
学校施設（小学6カ所、中学1カ所）	316,855	37,957,888	37,641,033
給食センター	0	21,553,054	21,553,054
生涯学習センター（2カ所）	454,247	1,442,054	987,807
教育集会所（2カ所）	0	900,857	900,857
埋蔵文化財センター	0	5,289,139	5,289,139
図書館	0	1,277,977	1,277,977
公民館（5カ所）	469,830	4,024,323	3,554,493
体育施設（6カ所）	3,492,488	30,062,298	26,569,810
フレサ	10,615,004	34,189,653	23,574,649
その他	0	5,766,707	5,766,707
<b>施設維持管理費計</b>	<b>103,185,815</b>	<b>307,790,708</b>	<b>204,604,893</b>

## 5. 経費の節減

物品消耗品（会計係購入分）コピー・印刷経費（消耗品、借り上げ料）郵券代（役場庁舎内分）の事務改善による経費削減の取り組みです。



基準額	17,179,555 円
平成22年度	14,401,947 円
平成23年度	14,115,992 円
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	

【基準額】 第三次行政改革期間における経費総額の平均値

【算出方法】 各課回答による調査票より

【経費内訳】

経費対象	歳出額
物品消耗品	2,774,609
コピー・印刷経費	7,591,689
郵券代	3,749,694
合計	14,115,992

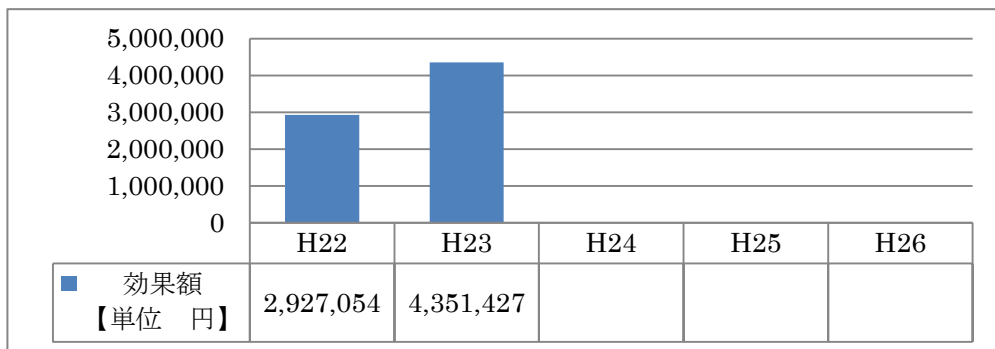
【コピー・印刷経費内訳】

施設	歳出額
役場庁舎	1,534,202
悠友館	123,955
保健センター	132,734
保育園	135,765
小学校	2,654,105
中学校	1,271,832
給食センター	19,908
埋蔵文化センター	463,822
図書館	54,430
体育館	661,261
フレサよしみ	539,675
合計	7,591,689

★収入確保によるもの 行政財産の運用や新たな事業を実施し、収入を増やすための取り組みです。効果額については、実際に確保した当該年度の金額としました。

## 1. 町有財産の有効活用

町有地の貸付及び売却による収入です。



実績額	
平成22年度	2,927,054 円
平成23年度	4,351,427 円
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	

【実績額】 町有地の貸付及び売却による当該年度収入

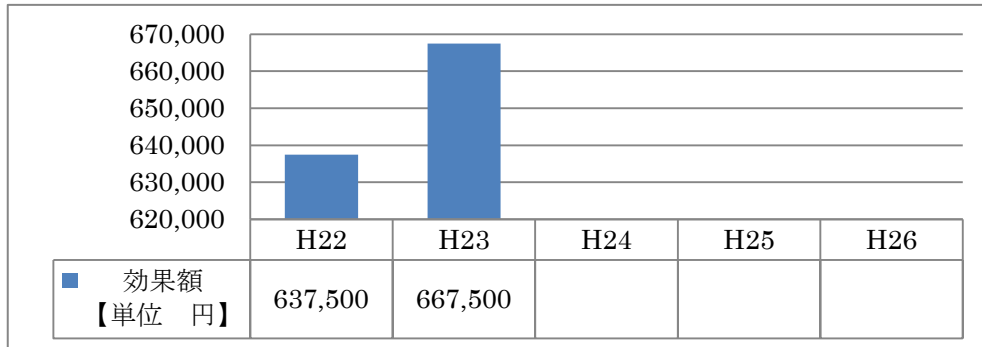
【算出方法】 各課回答による調査票より

【貸付・売却実績】

番号	場所	使用目的	収入額	番号	場所	使用目的	収入額
1	高尾新田190-1他	骨材、残土の仮置き場	10,375	28	北吉見340-4他	現状建築物敷地	43,500
2	和名50	高感度地震観測施設設置	996	30	明秋308-2	住宅敷地	58,650
3	中新井486他	現場事務所及び駐車場	30,295	31	明秋308-3	菜園	26,900
4	大和田1145-1他	使用機械、通勤車輛等の置き場	3,320	32	荒子字502-1他	駐車場敷地	34,000
5	大和田1145-1他	建設残土及び骨材・資材・重機置き	39,840	34	東野三丁目8-11	駐車場用地	18,510
6	北吉見2488-1	高感度地震観測施設設置	733	35	東野三丁目8-11	駐車場用地及び花壇・菜園用地	9,400
7	大和田1150他	資材仮置場	44,820	36	東野三丁目8-11	駐車場用地及び花壇・菜園用地	7,500
8	大和田1145-1他	荷物の載せ替え	1,660	37	東野三丁目18-5	駐車場用地及び花壇・菜園用地	13,920
9	大和田1150他	資材仮置場	32,370	38	東野三丁目18-5	駐車場用地及び花壇・菜園用地	14,280
10	上細谷353	資材仮置場	37,350	39	東野三丁目18-5	駐車場用地及び花壇・菜園用地	14,280
11	黒岩847他	境界ブロック復旧工事の作業場	1,095	40	東野三丁目18-5	駐車場用地及び花壇・菜園用地	16,660
12	上細谷353	建設残土及び骨材・資材・重機置き	29,880	41	東野六丁目6-19	駐車場用地	18,000
13	上細谷353	残土置場	9,337	42	長谷1862-2他	駐車場用地	4,400
14	高尾新田190-1他	資材仮置場	37,350	43	南吉見1911-35	無線基地局設置(日向山集会場)	2,150
15	高尾新田190-1他	骨材、残土の仮置場として使用	44,820	44	長谷1746-1	無線基地局設置(どんぐり山公園)	1,075
16	谷口13-2他	吉見東駐在所敷地	49,050	45	下細谷411	キャッシュロビー	33,600
17	中新井字466-3	吉見交番敷地	42,110	46	吉見全域	電柱等設置	342,490
18	北吉見字2453-2他	西吉見基幹支店敷地	10,240	47	吉見全域	電柱等設置	41,760
19	北吉見3942-1	クレー射撃場敷地	173,000	48	久保田1755	道の駅いちごの里物産館敷地	1,450
20	下細谷934-1他	管理地	6,190		小計		1,620,026
21	下細谷934-1他	管理地	4,390	○売払内訳			
22	谷口298-1他	管理地	31,800	番号	場所	概要	収入額
23	中新井851他	管理地	25,440	1	北吉見1864-4	町有地<廃道敷>宅地	214,440
24	中新井842	管理地	10,890	2	東野2-7-2	町有地<東部土地区画整理保留地>	1,466,400
25	長谷1903	駐車場敷地	184,700	3	下細谷644-4	町有地 雑種地	1,050,561
26	北下砂749-2	現状建築物敷地(車庫・資材置場)	48,450		小計		2,731,401
27	久保田933-1他	宅地	7,000				
28	北吉見340-4他	現状建築物敷地	43,500				

## 2. 有料広告の掲載

広報よしみの広告掲載料収入です。



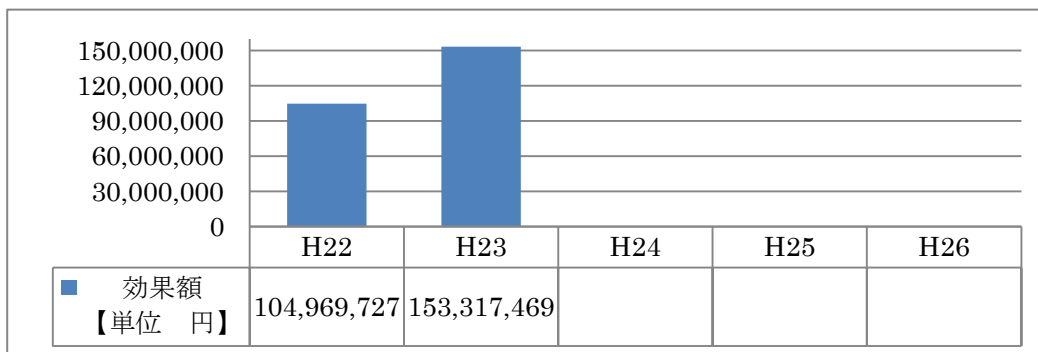
実績額	
平成22年度	637,500円
平成23年度	667,500円
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	

【実績額】 広報よしみへの広告の掲載による当該年度収入実績額

【算出方法】 各課回答による調査票より

## 3. 町税等の収納率の向上（税金・保険料等）

滞納対策による税金・保険料等の収入から経費を除いたものをです。



実績額	
平成22年度	104,969,727円
平成23年度	153,317,469円
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	

【実績額】 滞納対策による当該年度徴収実績額から経費を除いたもの。

【経費】 徴収嘱託員報酬 費用弁償 特殊勤務手当

【対象税目】 町県民税・固定資産税・軽自動車税 国民健康保険税・介護保険料

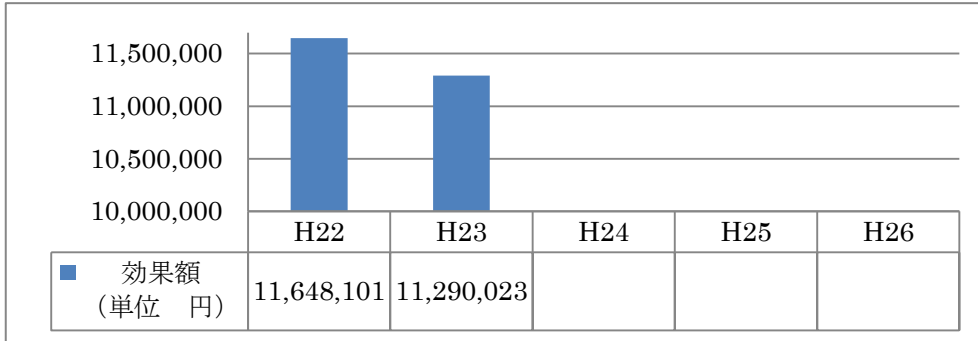
【算出方法】 各課回答による財政効果調査より

【滞納対策】

滞納対策	歳入	歳出
休日納税・納税相談窓口	2,697,717	0
徴収臨宅員による滞納整理	104,804,270	5,903,128
臨宅徴収	277,607	35,000
滞納処分	51,507,403	31,400
小計	159,286,997	5,969,528

#### 4. 町税等の収納率の向上（各種料金）

滞納対策による各種料金の収入です。



実績額	
平成22年度	11,648,101円
平成23年度	11,290,023円
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	

【実績額】 滞納対策による当該年度徴収実績額

【対象科目】 保育料・下水道使用料・水道使用料・農業集落排水施設使用料・給食費

【算出方法】 各課回答による財政効果調査より

【滞納対策】

滞 納 対 策	歳 入
納 税 相 談	788,330
臨 宅 徴 収	10,501,693
小 計	11,290,023

